

- 広告 ◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減ー富士通
広告 [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝
広告 講演内容がWebで!! 『内部統制とITフォーラム』ITの果たす役割とは? NIKKEI
広告 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

ビジネス:最新ニュース

更新:6月8日 11:00

「通信・放送懇」報告、専門家は何点をつけたか?

インターネット時代の通信と放送の将来像を審議してきた竹中平蔵総務相の私的懇談会「通信・放送の在り方に関する懇談会」が6日、最終報告書をまとめた。NTTグループの2010年をめどとした完全分割や、NHKのチャンネル数3波の削減などを盛り込んだが、最終報告に対しては「踏み込みすぎで拙速」との指摘の一方、「尻すぼみで抜本改革には程遠い」との声もあり、通信・放送融合時代の最適解は依然としてみえない。インターネットやメディアに詳しい各界の専門家は今回の最終報告をどう評価するか。(新たなコメントが寄せられ次第、順次追加予定)



「通信・放送懇」を終え、記者会見する竹中総務相=6日午後、総務省

<発言者一覧>



「融合の将来像、示されず・NTT分離はデメリットも議論を」
ITジャーナリスト 小池良次氏



「タブーへの切り込み評価・議論から実行へギアチェンジを」
国際IT財団/スタンフォード日本センター研究所長 中村伊知哉氏



「インフラを語る時代過ぎた・コンテンツに軸足移せ」
スタンフォード日本センターリサーチフェロー 菊池尚人氏



「ポイント絞った議論評価・現行ビジネスのゆがみ直せ」
Jストリーム社長 白石清氏



「テレビ番組のネット配信議論、ユーザー動向との溝深く」
IT・音楽ジャーナリスト 津田大介氏



「関心喚起が最大の功績・ネットの勝者を決めるのはユーザーだ」
ネットレイティングス社長 萩原雅之氏



「水平規制で公正競争に道開く」
慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授 金正勲氏



「NTT問題、市場シェアだけでなく『安全・安心』への対応を視野に」
情報セキュリティ大学院大学助教授 内田勝也氏



「グーグルのような『知識流通産業』育てる視点を」
D4DR社長／コンサルタント 藤元健太郎氏



「『この国のかたち』決める議論、広い視野必要」
日本総合研究所 研究事業本部 主席研究員 新保豊氏



「NHKより民放が先・ネット放送へ新規参入を促せ」
慶應義塾大学 経済学部助教授 田中辰雄氏

[<< 前のページへ](#) 1 [\[2 \]](#) [次のページへ >>](#)

● 関連記事

■ 通信・放送改革の論点

● 記事一覧

- サッカー日本敗退と不良債権問題——スポーツ応援に見る日本のタブー
- 郵政公社が投信をネット販売、手数料割り引きへ

【広告】 [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝

【広告】 ◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減ー富士通

【広告】 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

【広告】 講演内容がWebで!! 『内部統制とITフォーラム』ITの果たす役割とは? NIKKEI

ビジネス:特集

>> 特集記事一覧へ

通信・放送改革の論点

<< 前のページへ [1] 2 次のページへ >>

ITジャーナリスト 小池良次氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【ITグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

2点 光ファイバー敷設という巨大投資と独占(による投資回収の確保)は表裏一体。2010年までにNTTの組織再編を議論するなら、あるべき通信市場の姿をもう少し明確にすべき。たとえば、持ち株会社の撤廃、東西会社の業務開放で、どのような通信業界構造(競争関係、技術育成、消費者のメリット)を生み出そうとしているのかが見えない。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

4点 NHK改革に踏み込んだ点は好感。ただ、受信料を支払う視聴者の意見をどのように経営に反映させるかというフィードバック制度がなければ、問題の長期的な解決にならないだろう。(現状では支払い拒否しかない)

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点 規制緩和の方向性を示したことは好感。ただ、ここでも放送業界の将来像が見えない。

■「融合の将来像、示されず・NTT分離はデメリットも議論を」

本懇談会は「放送と通信の融合」の姿を検討するのかと思ったが、そうしたビジョンは結局示されなかった。融合による通信や放送業界の変化、両者の関係といったビジョンがないため、報告書の提案によって、なにをどのように変え、消費者へどのようなメリットを提供しようとしているのかわからない。

融合問題は複雑。たとえば、光ファイバー網の整備については、競合他社には申し訳ないが、現状ではNTTに任せるのがもっとも早道であり、消費者にとってもメリットが大きい。(もちろん、独占の弊害はあるが)もし光ファイバー網を開放し、投資利益を競合他社に再配分するのであれば、同社の投資意欲はなくなるだろう。融合のビジョンを示さなければ、独占の「弊害」とネットワーク整備による「メリット」のバランス点を議論できず、私たちにはこの問題が判断できない。

また、放送と通信の融合サービスとは、放送網や通信網が相互に一体となることが前提。

つまり、携帯網、放送網、固定電話網、インターネットなどが一体となって、携帯やテレビ、ステレオやパソコンなどをまたいだ便利なサービスを作り出すことが基本的な方向だろう。そうした観点から見るとNTTグループの一体化経営は、弊害も多いが利点もある。

もちろん、寡占による技術停滞やサービスの高騰がひどくなるようでは困る。しかし、融合サービスが遠のいてしまうのも困る。もし、NTTグループの分離、持ち株会社廃止を議論するのであれば、融合サービスの実現にとっていまのNTTの経営体制にどれだけメリットがあり、どれだけデメリットが生まれるかを示してほしい。

▲発言者一覧に戻る

国際IT財団／スタンフォード日本センター研究所長 中村伊知哉氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

4点 通信市場全体のポテンシャルを高め利用者利益を確保するためには、NTTの完全民営化に向けて条件を整備することが不可欠であり、今回は長年のNTT問題にケリをつけるラストチャンスである。報告書の内容は評価するが、政治調整のために明快さに欠ける点を残し、1点減。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

5点 NHKというタブーに初めて本格的な点検を加え、デジタル・IP時代に求められるNHKの在り方を目指した点を評価する。伝送部門分離すなわちハード・ソフト分離に踏み込んだ点が最大のポイント。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

7点 デジタル化、IP化、通信・放送融合の進展を展望すれば、方向性として当然と思われる政策が列挙されており、民間の活力を引き出そうとする姿勢が目立つ。IPマルチキャスト地上波再送信に対しては、民間マターであって規制マターではないと抑制的に裁いた点もうまい。

■「タブーへの切り込み評価・議論から実行へギアチェンジを」

ブロードバンド大国、モバイル大国かつテレビ大国たる日本は世界に先駆けて制度を整備すべきだ。今回の報告は、90年代前半からの融合問題を総ざらいし、通信・放送フルデジタルとなる2011年に向けた先端的な政策メニューを提示した。しかも、これまで議論がタブー視されてきたNHKや電波の問題に深く切り込んだ。国内より海外からの注目が集まるだろう。欧米ではまだこの政策は採れまい。

NTTやNHKの問題、著作権やIPマルチキャスト再送信などが注目されているが、より大きなインパクトを持つ記述がなされている。その一つは、帯域免許の導入や役務利用放送法の地上波放送への適用を明記した点だ。

たとえばテレビ局は割り当てられた電波を有効活用して通信ビジネスに進出することも可能になる一方、通信会社がケータイ向け放送を自ら行うこともできるようになる。ダイナミックな構造変化が展望できる。

コンテンツに関しても、放送局の外部調達を促すとともに、コンテンツ取引市場の形成をうたうなど、新規性のある施策が提案されている。通信・放送という縦割りの二分法を横割りの体系に改めることにも踏み込んだ。

問題は、この野心的な報告を政府がきちんと受け止められるかだ。立法府との調整も重要だ。それを経てようやく「政策」となる。議論から実行へのギアチェンジが求められる。

▲発言者一覧に戻る

スタンフォード日本センターリサーチフェロー 菊池尚人氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

4点 情報通信インフラの在り方を正面から検討しようとしている。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

5点 NHKに関する過去に例のない意欲的な提言と思われる。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点 コンテンツ取引市場の形成は注目に値する。

「インフラを語る時代過ぎた・コンテンツに軸足移せ」

全国総合開発計画という公共事業の総合的な国家戦略がありました。国土政策に関するグランド・デザインでした。今回の報告書は、まさしく、今後の通信・放送政策に関するグランドデザインだと思います。懇談会の早々に、5年間、未解決であったIPマルチキャスト放送の著作権について処理の方向性が提示されました。

また、10年振りにNTTの在り方や情報通信インフラの整備を根本から議論する場となりました。そして、数十年ぶりにNHKの役割・存在を問う場となりました。報告書の内容を具体的に推進すれば、情報通信インフラと関連サービスについて日本は10年後に世界のトップを走ることでしょう。

ただし、インフラを語る時代は過ぎ去ろうとしています。今回の報告書を一つの区切りにして次はプラットフォームとコンテンツというフロンティアを議論する段階だろうと感じます。

▲発言者一覧に戻る

Jストリーム社長 白石清氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

3点 内容的には良いと思うが時期が遅いです。基本的に見直しの先送りであり、おそらく市場の変化に対応できず、暫定的にでも前倒して進める結果になるのではないかと考えます。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

2点 NHKのネット配信の許諾については気になります。NHKは単年度の収益だけでは表せない特殊な巨大企業です。過去の受信料で蓄積してきた資金はグループの人員や資産となっており、さらに毎年確実に利益の上がる独占の構造と市場原理や株主に影響されない大胆な会社運営ができるという特殊性を持っています。NHKが自由にネット事業を行えばどんな事業者よりも有利にネット配信を展開できるという点は十分に考慮すべきと考えます。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

2点 著作権法への指摘は評価できます。ただ「IPマルチキャスト放送」という言葉を使っていますが、この定義がされていません。何をIPマルチキャスト配信と呼ぶのか、この定義によっては結局何もできないとか、逆にすべてのネット配信がIPマルチキャスト放送と言えるなど、どうにでも定義できるからです。

■「ポイント絞った議論評価・現行ビジネスのゆがみ直せ」

これまでも散発的に問題点を議論する場が多くありました。しかし問題点の洗い出しばかりやってきた気がします。ゆえに議論が拡散するばかりで収束する気配が見えませんでした。その間、実ビジネスとしては、不十分な法制度の中で、ある意味ゆがんだ形での実施を余儀なくされています。

この最終報告書は考えるべき課題を絞っています。報告書の示す方向性に同意する人も多いでしょうが、課題も多い内容だと思います。これ以外にも課題はあるという意見も多いと思いますが、まずはこの報告書を中心に議論を展開することがよいのではないかと思います。議論するポイントをここに絞ることができれば、進展も早いでしょうし、おそらくは法改正などの動きも早まることになるでしょう。

通信事業者も放送事業者も同様の事業を手がけることができる状況になってきている事実を踏まえ、基本的には「平等で誰でも参加できる状況」を作り出していく必要があります。そのためには、独占事業者をなくす、特殊な状態の会社の事業参入は規制する、コンテンツの利用を簡単にし、かつ作成者の権利は保護する、という誰もが思っている基本線を守ることだと思います。その点でもこの報告書の方向性には賛同できると考えます。

IT・音楽ジャーナリスト 津田大介氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

4点 個人向け光ファイバー回線のビジネスはブロードバンド時代の本格的な到来とともに体力勝負になり、結局NTTの一人勝ちの状況(正確にはNTTも「勝って」はいないが)になってしまっている。通信行政全般に対するNTTのプレゼンスを低くすることで「公正競争の促進とサービスの一層の多様化・低廉化の実現」を目指すという方向性自体は評価できる。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

3点 スポーツ・娯楽製作部門の分離、番組コンテンツのネット公開などは「公共放送」の観点からは評価できる一方、受信料支払いの義務化とセットが前提であるのは疑問。多発した不祥事を招いた構造的な問題を改革し、アーカイブの公開など「やるべきこと」をやった後でないと、消費者の理解は得られないのではないかと。一方、音楽番組制作では定評のあるNHK-FMがなくなるといっても疑問が残るところだ。音楽のネット配信が普及しているといっても、それはあくまで対価が必要なもの。公共放送として良質な音楽に無料でアクセスできる環境を残しておくことの意味は少なくない。削減するなら現状2局あるAMが筋ではないか。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点 IPマルチキャスト放送が著作権法上「通信」と解釈され、権利処理の際に不利に扱われている状況を改善しようとする方向性は正しい。だが、現実面で今回打ち出した改革案が「放送」の持つ特権の解体につながるのか、疑わしい面もある。

】「テレビ番組のネット配信論議、ユーザー動向との溝深く」

最終報告書で書かれた問題意識、抜本的改革が必要という認識そのものは現実即したものであり、理念としては評価できる。IPマルチキャスト放送を「通信」から「放送」扱いにして著作権処理を簡便化するのは当然の議論としても、文化審議会の報告書案と同じようにあくまで「難視聴対策」の視点でしか語られていない部分に不満が残る。

問題となっている、テレビ番組の扱いに限って言えば、HDD/DVDレコーダーの隆盛が示すように消費者的には時間に限定されず「オンデマンド」で余った時間に好きなコンテンツを楽しみたいというのが当たり前の感覚として定着しつつある。それは、USENのGyaOや海外のGoogle VideoやYouTubeなどのオンデマンド型動画配信サービスがネットユーザーから人気を集めていることと無関係ではない。

報告書には「デジタル化・IP化の特徴の一つは、距離や地域の制約を取り払う」とのフレーズがあるが、実質的にはこれに加えて「時間」の制約も取り払うという面があることも忘れてはならない。消費者の動画(テレビ番組)消費スタイルが急速にオンデマンド方向にシフトしつ

つある現状がある以上、そこまで見越した抜本的な著作権法改正が望まれるのではないだろうか。

▲発言者一覧に戻る

ネットレイティングス社長 萩原雅之氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

2点 個人的には再編に慎重な自民党小委員会の意見に近い。ただし結論が分かれたことによって議論が活発化することは歓迎。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

3点 アーカイブの開放、海外向け発信強化は強く支持したい。チャンネル数削減や娯楽分離については番組クオリティー低下を懸念。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点 国民の利益となるのは明らか。IPで放送コンテンツが流れる時代を見越した著作権の一括管理や環境整備は必然。

■「関心喚起が最大の功績・ネットの勝者を決めるのはユーザーだ」

懇談会の結論については反発や批判も出ているし、トーンダウンしたとの報道もあるが気にする必要はない。通信・放送の両分野にまたがる課題を包括的に整理して、当事者にも一般国民にも関心を喚起させたことに最大の意義があるからだ。

実際、コンテンツ流通、ビジネスチャンス、ユーザー意識といったあらゆる側面で放送と通信の垣根はすでに著しく下がっている。「ネットでなぜテレビ番組がみられないのか」という一般利用者の素朴な疑問は当然であり、ブロードバンド・ネットワークがもたらす可能性を具体的なサービスにする時に、著作権処理に代表される既存の法や規制の不合理性を、放送・通信業界自身が十分に実感していると思う。

新しいテクノロジーやインフラが生み出すサービスは常にユーザーによって試され、支持されたものが生き残り、その後に秩序が作られるのがネットの世界だ。どんな仕組みやサービスが事業者、利用者の双方にとって幸福なのか、急速な変化に柔軟な姿勢で適応していく知恵に期待したい。

▲発言者一覧に戻る

慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授 金正勲氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

4点 「NTTをいかに縛るか」という議論に終始してきた今までの電気通信政策とは異なり、市場支配力の濫用防止に配慮しつつも、これからのIP時代においてNTTのポテンシャルを最大化するための環境整備とは何か、という視点を取り入れた点は評価できる。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

3点 NHKの財源が国民によって支払われる受信料に全面的に依存している以上、今回のような「メディア環境の変化を踏まえたNHKの事業範囲の再調整」は避けられない。ただ、その再調整の基準となる「公共性」という概念に対する、懇談会の解釈は若干単純過ぎるのでは。「デジタル時代の放送の公共性」について、より深みのある議論がほしかった。受信料支払いの義務化は評価できる。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

5点 メディアをまたぐコンテンツの自由な流通はメディア融合政策の最も重要な問題である。そういう意味でIPマルチキャスト放送による地上波再送信を可能にするための著作権法抜本改正を掲げた今回の最終報告書は評価できる。

■「水平規制で公正競争に道開く」

今回の懇談会のキーワードは何といても「公正競争」である。公正競争環境の整備によってこそ、自由な市場参入・競争が行われ、新しいサービスがより低廉な料金で、より自由に提供されるようになる。その結果市場が活性化し、国際競争力が高まり、そして消費者利益が最大化されるというロジックである。

この「公正競争議論」に対抗するのが、「公益性議論」である。後者は、地上波放送事業者の主張を支えるものだ。メディア融合政策には、この二つの微妙な関係を持つ政策目標が混在しているということを、まずは認識する必要がある。

今までの日本の垂直的な規制体系やそれによって形成されたソフト・ハード一致の産業構造においては、公益性増進という名の下で「迂回的」に形成された垂直統合の独占構造により、特に放送業界における競争が阻害されてきたという経緯がある。このような垂直的な規制環境においては、ソフト(=コンテンツ)部門における公益性増進とハード(=伝送)部門における効率性増進、という二つの政策目標を同時に追求しなければならないという難しさがあった。

しかし、レイヤーごとの水平的な規制環境においては、二つの政策目標を分離し、公正競争環境の整備を通じた効率性増進に規制当局が力を集中することができるようになる。今回の懇談会も水平的な規制方式を採用し、競争と公益性をバランス論として捉えるのではなく、公正競争環境の整備の優先順位を上げ、その結果として公益性が増進されるというロジックを一貫して採用してきた点にその最大の特徴がある。いずれにしても重要なのは、公益性を

確保しながらいかに産業競争力を高めるかという、競争と公益の調和可能性を模索することであろう。

最後に、未来志向の抜本的な改革姿勢を最後まで貫いた懇談会の努力や勇気に拍手を送りたい。

▲発言者一覧に戻る

情報セキュリティ大学院大学助教授 内田勝也氏

通信・放送懇の最終報告書に対する評価

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

1点 もう少し具体的な議論が必要と考える。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

2点 ガバナンスの確立を最優先して考えることが大切。「不祥事が発生したから部門を分離する」のでは短絡的。

■「NTT問題、市場シェアだけでなく『安全・安心』への対応を視野に」

光ファイバーの競争環境は「安全・安心・信頼」を含めて考える必要がある。安心して使える接続事業者であれば、多少高くても選択する人が多くても不思議ではない。

ある大学が無料で提供しているネット接続サービスは、大量のスパムメールが来ていた。申し入れをしたが対応してもらえなかったため、無料で使えたが現在は全く利用しなくなった。私自身、多少料金が高くても信頼できるプロバイダーを選択している。

NTTグループの解体を、単に「シェアが不均衡だから」という発想で行うとすれば単眼的だ。IP化が進むと、悪意でネットワークに攻撃をしかける者が出てくる。それに対応できる体制を考えているのか。

研究体制の見直しについては、通信・放送分野の研究開発力を弱体化させない仕組みをどのように構築するのか明確でない。ハイビジョンは30年ほどの研究の後に開花したことを忘れるべきではない。

▲発言者一覧に戻る

D4DR社長／コンサルタント 藤元健太郎氏

※点数は5点満点で採点

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

2点 再々編の議論をスタートする意味では意義があるが、現状体制での分割はIPベースの時代にそぐわない。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

2点 アーカイブ番組のネット利用に活路を開いたことは評価できるが、チャンネル数削減は意味がない。NHKの役割と位置づけが引き続きあいまいである。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点 今回一番評価できる部分であり、是非実現に向けて具体的アクションプランにつなげることを期待したい。

■「グーグルのような『知識流通産業』育てる視点を」

通信・放送の融合に初めて具体的に踏み込んだものとしては高く評価したい。しかし、通信・放送融合により新しい産業を生み出し、日本の国際競争力を高めるという意識に欠けている点をもっとも残念である。

いま大事なことは通信と放送が融合した上でグーグルのような知識流通の新しい産業を次々と生み出す土壌を作ることだ。日本が既存事業者の利権に配慮しているうちに重要なプラットフォームをグーグルなどに奪われてしまう。

今回有料での開放の方向性が言及されたNHKの番組アーカイブは日本の重要な公共財である。ネット上で多くの人々が自由に利用し、付加価値を付けて新しいビジネスを生み出すことを可能にするために、制約を設けず今すぐ無償で開放するべきである。今日現在でもNHKのコンテンツは動画配信サイト「YouTube」に掲載され（NHKは削除依頼をしているようであるが）、知識流通時代の新しいビジネスとして海外ベンチャーの試行錯誤にどんどん利用されている。

今回民放は守りに入っていたが、既存の2兆円市場の成長には限界が見えている。自ら新たな市場の創造に挑戦する権利を主張するべきであろう。そうでなければ、それは別のプレーヤーに奪われてしまうだけである。

インフラはNTTの光ファイバー独占に議論が集中したようだ。短期的には今後実用化されるブロードバンド無線ネットワークも含めた多様な通信環境を、過疎地を含めて整備できることを前提とした制度設計が重要になる。

通信・放送融合問題は日本の産業構造の大きな変化における中核的課題であり、日本国民の生活向上に資する重要テーマであることを再度認識するべきである。

▲発言者一覧に戻る

日本総合研究所 研究事業本部主席研究員 新保豊氏

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

3点

アクセス部門の問題を真っ向から取り上げたことには敬意を表したい。ただ、アクセス部門の機能分離では不十分というべきだろう。竹中大臣も主張する「NTTの経営の自由度」と、アクセス網を維持することのメリットや経済的利得(株主価値など含む)を両天秤にかけた議論はなされたのであろうか。両天秤にかければ、少なくとも懇談会の結論はより明確になったに違いない。NTTと競合事業者だけの問題ではなく、新たな経済成長パターンをわが国が描けるかの試金石であったにもかかわらず、マクロ経済といった全体的な視点が欠如していたのではないか。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

2点

いま議論すべきことの問題の核心は、チャンネル数削減などの緩和策や現状の延命策ではなく、戦後のNHK設立のミッションに立ち返る必要がある。つまり、国民の娯楽提供といった機能・役割はとくに終焉している。NHKの存在そのものを問われているのだ。いま考えるべきは、NHKを民営化(解体)するか、あるいはそれを前提にし、一部機能を切り出した上での「新NHK」を、いかに新たな産業の核に据えるかという問題ではなかったか。NHKの持つ膨大なコンテンツ、そしてその突出した制作能力などを、次の産業育成のために活用するための枠組みを創ることが求められた。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

4点

IPマルチキャスト放送の地上波同時送信は、IP技術の進化や消費者ニーズの観点から、それに向けて解決策をとることは時代の流れだ。懇談会で方向性が明確になった。著作権法の抜本改正にはさまざまな抵抗があろうが、ここまで踏み出した成果は大きい。ただ、著作隣接権者はともかく、個人や立場の弱い事業者の権利を無視するようなことは、当然慎むべきだ。産業全体の発展と、こうした問題のバランスを取ることが重要だ。マスメディア集中排除原則の緩和を通じ、今後の民放ローカル局の再編と自立を目指せるような枠組みが議論され、その方向性が模索されることが期待された。ただ、懇談会の期間の短さを考慮すると、集中排除原則の緩和を打ち出せただけでも大きな意義はあったのではないか。

■「『この国のかたち』決める議論、広い視野必要」

懇談会で取り上げたアジェンダは、どれも大変重要なものだった。わが国の「この国のかたち」を決定付けるような事案が多かっただけに、やや中途半端あるいは失速気味で議論が終了してしまったことは、大変残念である。

わが国は、英国や米国並みに、年率4%台(できれば5%)を狙えるような経済成長パターンを模索すべき時に来ている。懇談会のどの事案も、この国富増大に結びついていた。その意味で、より高い、あるいは全体を見渡す観点から、この議論がどこかで継続すること、あるいは結論の早期アクションを期待したい。(別稿参照)

【NTTグループの解体】2010年に持ち株会社を廃止・グループの完全分割を検討

3点 「グループの完全分割を行い、その後に自主的に統合するのは自由」という改革は、市場のテストに任せるという観点から見て評価できる。効率的なら再度グループをつくるであろうし、不効率ならつukらないだろう。ただし、光ファイバーのアクセス部門を機能分離(アンバンドル)するのは、NTT以外の事業者の投資誘因をそいで、設備競争への道を閉ざしてしまう側面もある。光ファイバーのアンバンドル政策の是非についてはまだ論争の余地が大きい。この懇談会で十分な検討がされたとは思えず、論拠不足である。

【NHKの経営改革】衛星放送の2チャンネル分とFMラジオを廃止

2点 公共放送としては肥大化しておりチャンネル数を縮小することには賛成。経営委員会の常勤化などガバナンス強化策も支持できる。しかし、受信料の義務化はマイナスの側面が大きい。受信料の拒否行動は、NHKの放送内容への国民の不満の表れであり、NHKの経営に規律を与えている。受信料を払ってもらうためには質の良い、面白い放送をするしかないからである。強制徴収すると税金と同じこととなり、どんな放送や経営をしても収入が変わらないので、この規律が失われる。そもそも、チャンネル数を縮小すれば費用が減って経営は維持できるのであるから、受信料を義務化する必要もないはずである。受信料の義務化には反対したい。番組アーカイブの有料提供にも触れられているが、アーカイブはむしろパブリックドメインにして国民に無料開放すべきである。報道・教養番組のかなりの部分は開放が可能で、これを素材として国民に無料で提供すれば、国民の知的活動・創造活動におおいに役立つ。NHKがアーカイブでビジネスをしてもその収益は限定的。無料開放することによる国民的利益の方がはるかに大きい。無料開放すれば、このことを評価して受信料を払う人も増えるだろう。

【放送番組のネット配信】全国配信を認め、実施は事業者の判断に委ねる

1点 現在の放送事業者は地域別免許を断固維持すると言っているのに、「実施を事業者にゆだねる」ということは、事実上全国配信はしないということ。残念なことである。新規参入の事業者に期待するしかないが、そのためにはネット上の新しい放送事業者の放送も著作権上の放送と認め、地上波と同等の権利(著作権の包括許諾)を認める必要がある。しかし、先に出た文化庁の審議会の報告書案では、ネット上の放送局にこの権利を認めず、新規参入の道をふさいでしまった。この懇談会では、この点が必ずしも明示的に述べられておらず、残念だ。ただ、懇談会は「新規参入促進」の精神なので、この「精神」に沿った施策が実施されることを期待したい。

■「NHKより民放が先・ネット放送へ新規参入を促せ」

懇談会の改革案は、NHK関連は非常に具体的ですが、民間放送の方はほとんど手つかずです。本来、これは逆であるべきです。なぜなら、NHK改革は議論が始まってまだ日が浅く、改革のアイデアも出きっていません。これに対して民放の方はコンテンツ政策にからんで、すでにかかなりの議論がなされています。産業規模からいっても民放の方がずっと大きく、こちらが主体であるべきでした。それなのにNHKばかり議論が進むのはおかしい話のように思います。

▲[発言者一覧に戻る](#)

「IT PLUS」では、当サイトの執筆陣を中心とした通信・放送分野の専門家やジャーナリストに「通信・放送懇」の最終報告に対する評価やコメントを求めた。今後も新たなコメントが寄せられ次第、順次追加していく予定だ。

[2006年6月7日/IT PLUS]

[<< 前のページへ](#) [\[1\]](#) 2 [次のページへ >>](#)

● [関連記事](#)

■ [通信・放送改革の論点](#)



ヤマトシステム開発に
お任せください!!